



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/8(月)～6/14(日)

今週の振り返り 6/1(月)～6/4(木)

来週の注目点—— 6/8(月)～6/14(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



景気センチメントの改善が持続するか

	 米国	 日本	 欧州
月 6/8		1-3月期GDP (2次速報) 4月国際収支 5月貸出・預金動向 5月倒産件数 5月景気ウォッチャー調査	独：4月鉱工業生産
火 6/9	5月中小企業楽観指数	4月毎月勤労統計 5月マネーストック 5月工作機械受注	独：4月貿易統計
水 6/10	5月消費者物価指数 FOMC (6/9-10) 5月財政収支	5月企業物価指数 4月機械受注	欧：4月鉱工業生産 欧：シナヘルECB理事講演 欧：デギントECB理事講演
木 6/11	5月生産者物価指数	4-6月期法人企業景気予測調査 5月都心オフィス空室率	欧：ユーロ圏財務相会合
金 6/12	5月輸出入物価指数 6月ミシガン大学消費者信頼感指数		英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
土 6/13			
日 6/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 6/8	加：5月住宅着工件数	尼：5月外貨準備高	
火 6/9	NZ：6月ANZ企業景況感 豪：5月ANZ求人広告件数 豪：5月NAB企業景況感		南ア：1-3月期失業率 墨：5月消費者物価指数
水 6/10	豪：6月ウエストパック 消費者信頼感指数	中：5月消費者物価指数 中：5月生産者物価指数 中：*5月社会融資総量 比：4月貿易統計	土：3月失業率 伯：5月消費者物価指数
木 6/11		馬：4月鉱工業生産	南ア：4月製造業生産 露：4月貿易統計 墨：4月鉱工業生産
金 6/12	加：1-3月期設備稼働率	印：5月消費者物価指数 印：4月鉱工業生産 尼：消費者信頼感指数	土：4月経常収支 土：4月鉱工業生産
土 6/13			
日 6/14			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

相次ぐ経済指標の上振れ

経済・金利

- **5月ISM景況感指数**は製造業が41.5から43.1へ、非製造業が41.8から45.4へ、いずれも上昇した。非製造業は市場予想を上回る上昇で、構成系列では新規受注や経済活動の改善が顕著であった。製造業、非製造業とも依然50を下回っているが、景気が最悪期を脱しつつあることが示唆される。また、雇用者数の減少は続いているが、そのペースは5月に入り大幅に鈍化している。
- 5月終盤以降**トランプ大統領の支持率**が急速に低下している。黒人男性の暴行死に対する抗議活動の広がりやタイミングが一致しており、トランプ大統領に対する批判の強まりと考えられる。大統領選挙を11月に控え、対応を誤れば、トランプ大統領は一段の支持率低下に見舞われる恐れがある。
- 4月24日に新型コロナウイルス対応として4回目の経済対策が成立して以降、**追加経済対策**に共和党が消極的だが、政権は追加で1兆米ドル規模を想定している模様。地方政府支援など、急ぎ対応が求められる。

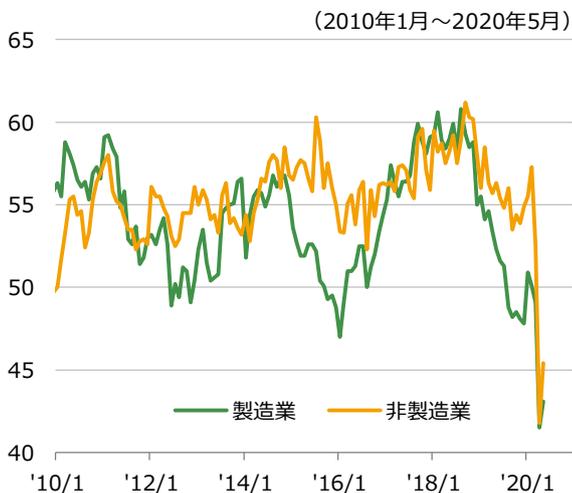
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.23%と上昇。米国内のデモへの懸念は継続も、先週末のトランプ大統領の会見において発表された中国に対する措置は、厳しいものではないとの市場評価が広がり米中関係への懸念は高まらなかった。
- また、ISM景況感指数は製造業、非製造業共に前月から改善したことを受け、経済活動再開の進展による経済の底打ち期待が継続した。
- 一方、4日には米国10年国債利回りが0.8%台まで上昇したことで不動産や公益セクターの下落が目立った。

REIT

- 4日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は+6.78%。市場予想を上回る経済指標が相次ぎ、景気回復への期待が一段と高まった。REIT市場は長期金利の上昇よりも業績改善への期待を材料視。

米国：ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気センチメントが改善する中でのFOMC

経済・金利

- **FOMC**の結果が10日（水）に発表される。金融環境は安定しつつあり、政策変更は想定されず。前回のFOMCの議事録で、今後の会合で将来の金融政策決定に関する意向をより明らかにする可能性について記されたが、現状でフォワードガイダンスの強化は難しく、イールドカーブコントロールの導入も時期尚早であろう。金融政策の枠組みの見直しの議論についても、完了は年末頃と議事録にも記された。むしろ、3月のFOMCで見送られた、FOMC参加者による経済、政策金利の見通しが公表されれば、そのメッセージ性の方が強いと思われる。なお、マイナス金利政策についてはパウエル議長が引き続き否定的な見解を示そう。
- 人種差別への抗議活動、感染第2波、米中関係など、注目材料は多いが、経済指標の上振れが持続し、**市場の景気センチメントが一段と改善する**かがポイント。極端な悲観は既にかかなりの程度巻き戻されたと考える。

株式

- 経済活動再開の進展期待と米国内のデモや米中関係などとの綱引きが継続する見込み。
- しかし、上記の点において日時が確定しているイベントは今の所ない。敢えて言えば、8日にNY市の営業規制が一部緩和される予定であり、緩和後の市場センチメント、各種報道は確認したい。
- 9-10日にはFOMCが開催予定であり発表内容は一応注目。新型コロナウイルスでは、フロリダ州やテキサス州などにおいて、再び新規感染が増加基調にあり、再び経済活動抑制の動きが出ないか州毎のデータのチェックが求められる。

REIT

- 引き続き経済活動の再開が順調に進むか否かが最大の焦点。その他、FOMCの結果を受けた長期金利の反応がREITに影響を与える可能性も考えられる。金利上昇の要因が景気回復なのか財政悪化なのかは要注視。

米国：株価指数

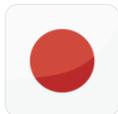


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



高値警戒感も底堅い動きが継続

経済・金利

- 今週発表の経済統計に目立った材料性はなし。5日（金）発表の4月家計調査は弱い内容であったものの4月実績でありサプライズは乏しいとみる。
- 1日（月）発表の5月新車販売台数は前年同月比▲40.2%と大幅マイナスとなり厳しさが改めて確認された。一方、2日に発表された米国の5月新車販売台数は季節調整済年換算値で1,221万台と4月の858万台から大きく改善した。緊急事態宣言明けとなる6月の国内自動車販売に注目。

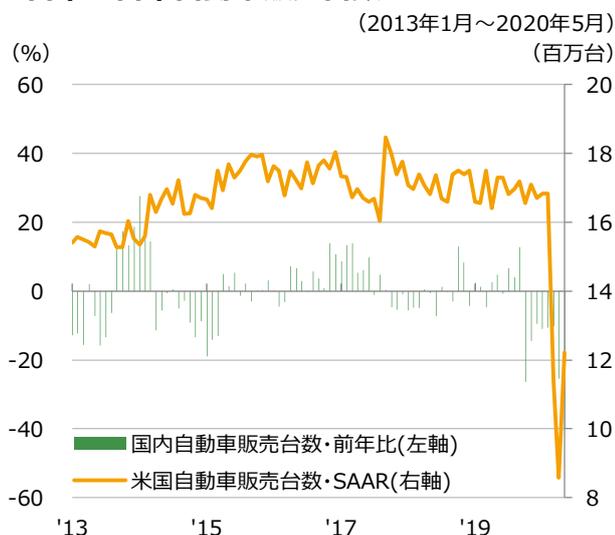
REIT

- 4日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は+0.12%。経済活動再開への期待や世界的なリスク選好の動きに支えられ、3日に前週末比2%近くまで上昇。しかし、4日は長期金利が上昇したこともあり、目先の利益を確定する売りに押され、3日までの上昇分をほぼ吐き出した。

株式

- 4日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.57%と上昇。
- 先週末のトランプ大統領の会見において発表された中国に対する措置は厳しいものではないとの市場評価が広がったこと、5月ISM景況感指数が製造業、非製造業共に前月と比べ改善したことで米国経済の底打ち期待が高まったこと、などが寄与した。
- TOPIXは4日まで4連騰で底堅い動き。その一方、3日と4日は寄り付き間際の高値から場中は上げ幅を縮小する動きとなっており、一定の高値警戒感も感じられる。今週は株価上昇を受け弱気派が現状追認を行ったケースが見られ、市場で「やや強気～強気派」が増えた印象があり、意見の揃い過ぎには注意したい。
- 5月第4週の投資主体別売買動向を見ると、海外投資家は2週連続で先物を大きく買い越した一方、現物株は再び売り越しており、現物株の買い戻し余地は残るように見える。

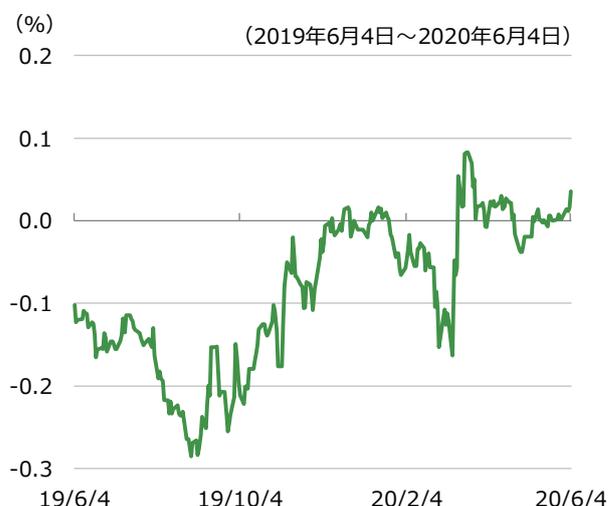
日本：日米自動車販売台数



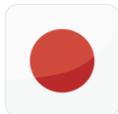
※SAAR：季節調整済年換算値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日本の景況感底打ちが確認されるか

経済・金利

- 経済統計では8日（月）に4月国際収支、5月景気ウォッチャー調査が、9日（火）には4月毎月勤労統計、5月工作機械受注などの発表が予定されている。
- 中でも5月景気ウォッチャー調査は大幅に悪化した4月調査からは上昇が予想され、回復の程度を確認したい。
- 新型コロナウイルスについては、4日に西村担当大臣が東京都について「危機感を持っている」と発言しており、政府発言などは注視したい。

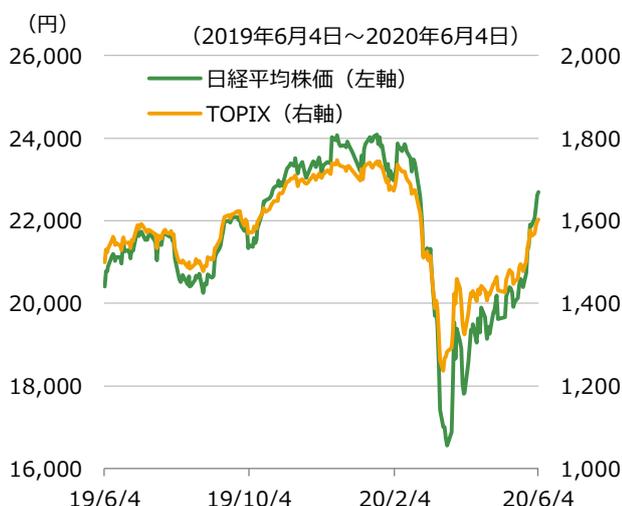
REIT

- 10日（水）に5月のREIT投資部門別売買状況、11日（木）に5月都心オフィス空室率が発表される。新型コロナウイルス問題がオフィス市況に与える影響についての示唆を得たい。その他、経済活動再開の状況や感染第2波の可能性、直近で上昇している先進国の長期金利の動向を注視したい。

株式

- 経済活動再開の進展による景気底打ち期待で株価が上昇する一方、一定の高値警戒感が継続するとみられ、レンジ相場が基本と考える。
- 一方、目先に市場センチメントを変える明確なネガティブイベントも見当たらず、上値追いの継続にも注意が必要であり、8日発表の5月景気ウォッチャー調査の水準、その後の市場反応は注意が必要と考える。
- リスク要因は東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が再びやや増加していることを受け、東京都における経済活動の制限が再び意識されること。西村担当大臣は今週末に東京都知事と「対応を協議する」と発言していることもあり、政府高官などの発言は注意したい。
- 海外では米中関係や米国内のデモの動向がリスク要因であるが、市場への影響が大きくなるような極端な動きにはならないとみている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ドイツが追加経済対策を発表、ECBは資産購入の規模を拡大

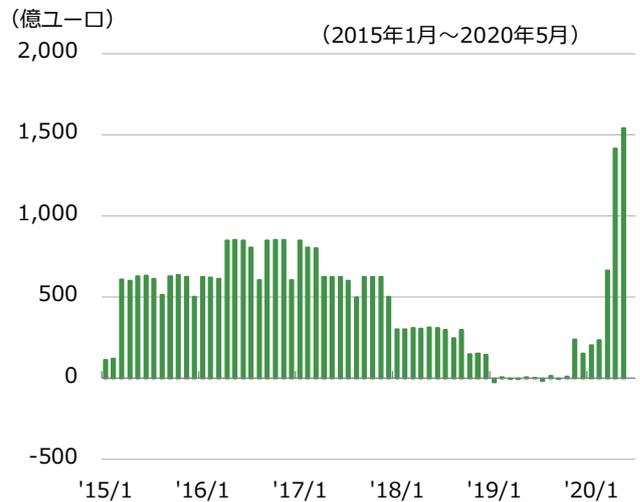
今週の振り返り

- **ドイツが1,300億ユーロ規模**（対GDP比4%弱）の追加経済対策を3日に発表した。2020年後半の時限的な付加価値税率の引き下げや子育て支援のための現金給付等が含まれる。ドイツは3月にも1,560億ユーロの国債発行を伴う経済対策を発表しており、債務保証等の資金支援を含めれば、これまでの経済対策の規模は欧州の中でも群を抜いている。今回発表された追加経済対策は新型コロナウイルスによる景気の下振れを防ぐだけでなく、復興への足がかりとしての意味合いも大きいと思われる。独仏が合意し、欧州委員会が既に計画案を提示した7,500億ユーロの欧州復興基金といい、ドイツは新型コロナウイルスを機に、掌を返したかの様に積極財政に転じている。
- **ECBはパンデミック対応の資産購入プログラムの規模と期間を拡大した。**ユーロ圏の市場の分断を阻止するECBの意志は固い。今後も新型コロナウイルスの動向次第だが、2021年半ばまでには医療的解決が可能となるとの前提で、それまでの金融政策対応に関してECBは覚悟を決めたかのよう。欧州首脳会議で4月に承認された5,400億ユーロの財政パッケージや、欧州委員会による復興基金への期待も表明し、財政政策による多額の国債発行に関連して、金融政策による協調にも言及した。

来週の注目点

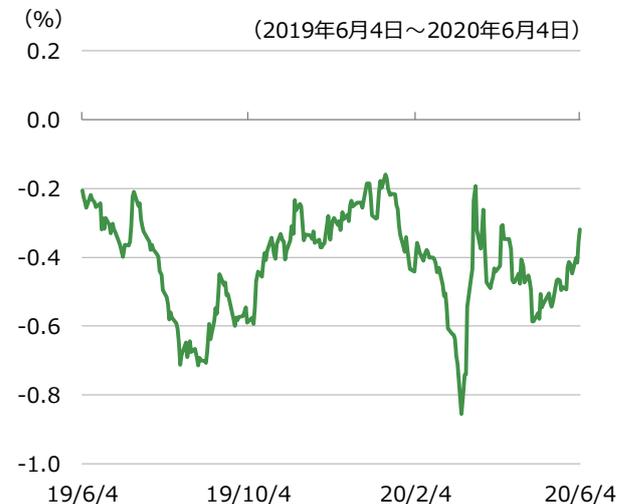
- 市場への影響が大きいと考えられるイベントや経済指標は乏しい。欧州主要国では新型コロナウイルスの感染は収束しつつあり、**経済活動の再開の動き**が注目される。

ECBの新規資産購入額



(出所) ECB

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米中対立が抑制されていれば 欧米景気指標の改善が円安圧力に

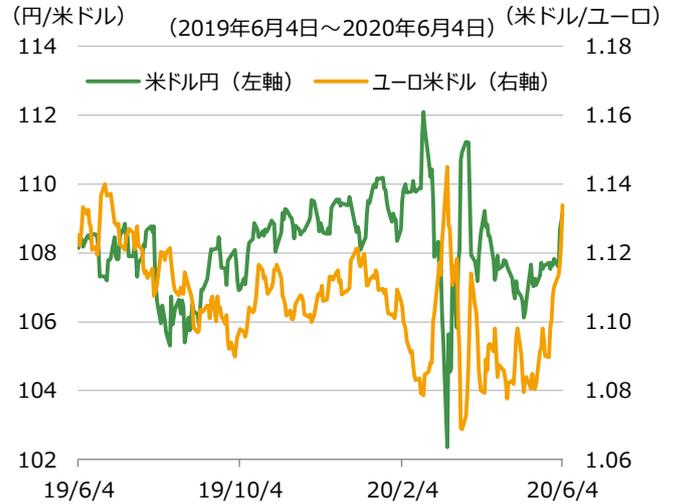
今週の振り返り

- 黒人暴行死への抗議で暴徒化したデモ隊と米警察が衝突し、円高に。中国が米国からの大豆輸入を一部停止との報道も円高に働いたが、クロス円、米ドル円ともに底堅く推移。産油国が**OPECプラスの減産1カ月延長**を支持と報じられ、原油高とともに円安に。米中対立でも中国は通商合意を順守の意向との米議員発言もあり、円安が進行。
- 生産割当てで不正疑いがあるためにOPECプラス会合の開催が不透明と報じられ、原油安・円高に振れたが、**5月の米ADP民間雇用者数**や**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想よりも強い数字となり、リスクオンの円安が進行。**ドイツ連立政権が景気刺激策**で合意するとユーロ高が進み、**ECBが緊急債券購入策を6,000億ユーロ拡大**すると、1ユーロ=1.1361米ドルまで上昇。リスクオンの円安で米ドルは109.23円まで上昇。

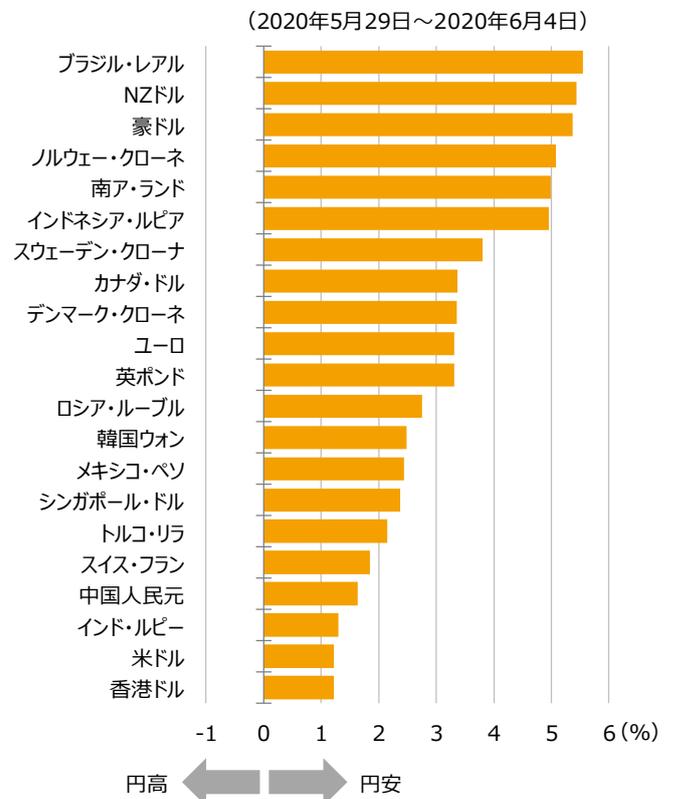
来週の注目点

- **米国や欧州の景気指標**が市場予想を上回る傾向が続くようなら、リスクオンの円安圧力として働きやすいだろう。また、**欧州の新型コロナウイルスの新規感染者数**は減少傾向が続いており、**経済活動の再開**が進むことも円安やユーロ高に働く要因となりやすい。ただ、米国の新規感染者数はなかなか減らない状況にあり、欧州に比べると経済活動の再開が進展しにくいのではないかと懸念される。欧米景気指標の改善度合いに差が生じた場合は、相対的な欧州金利上昇・米金利低下とユーロ高・米ドル安が進む可能性がある。
- **米中対立**は続いているが、米国の対中制裁強化が広がりを見せていないため、中国は対米報復措置を抑えているのかもしれない。中国による米国産農産物の輸入停止や、人民元の対米ドル下落が限定的であるうちは、リスクオフの円高に傾きにくいだろう。

為替レートの推移



為替レートの週間変化率 (対円)





豪州

経済活動の再開を受けて
消費者心理が改善へ

今週の振り返り

- 国内外の景気回復期待が高まる中、資源価格の上昇や大幅な経常黒字、RBAによる経済見通しの改善などを材料に豪ドルは大きく上昇。米国金利の上昇も追い風に、豪州の長期金利は4日に3月以来の1%台を回復。
- 2日発表の**1-3月期経常収支**は84億豪ドルの黒字で、市場予想の61億豪ドルを上回った。4月の貿易黒字も高水準を維持しており、4-6月期も経常黒字が続きそうだ。
- 2日の**金融政策会合**では経済の落ち込みが従前の想定より浅くなる可能性が示された。
- 3日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比▲0.3%となり、およそ30年ぶりの景気後退がほぼ確実な情勢。発表後に豪ドルは下落したが、一時的かつ小幅にとどまった。

来週の注目点

- 10日（水）に**6月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表され、その回復度合いに注目したい。また、4日時点で3年国債利回りが0.27%まで上昇しているため、RBAが国債の購入を再開するかも注目される。



カナダ

国内は材料難で、外部要因に左右される展開に

今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の動きや金融政策会合の内容を好感し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇した。米国金利の上昇も追い風にカナダの長期金利も上昇した。
- 3日の**金融政策会合**では、政策金利を据え置いた一方、タームレポ取引を実施する頻度や銀行引受手形を購入する頻度を減らすと発表した。国債、州債、社債の購入プログラムは現状維持だが、危機対応の措置を一部縮小することは、BOCが金融市場の安定に自信を深めていることを意味する。また、経済見通しも前回から改善したことを受け、金利上昇と通貨高の反応となった。注目されたマクレム新総裁は、オブザーバーとして参加し、決定事項を承認するにとどまった。次回7月15日の会合は、四半期に1度の金融政策報告書が発表され、総裁の記者会見もあるため、注目が集まる。

来週の注目点

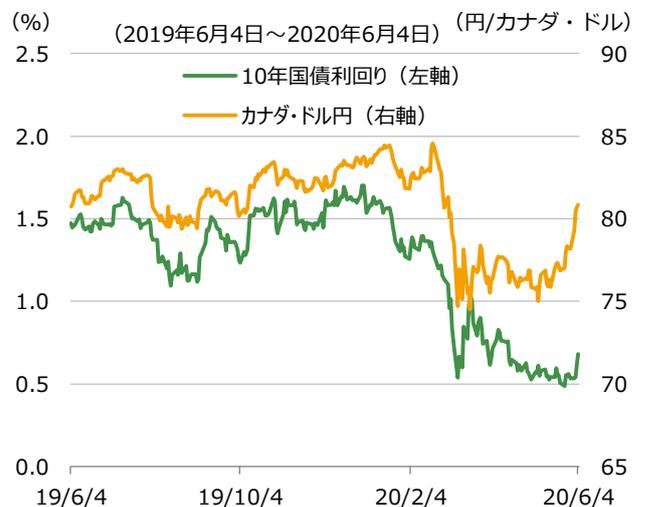
- 国内は材料難の様相だ。米国や原油価格など外部要因にカナダの金融市場が反応する展開となるだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

中銀の流動性供給策
に注目

今週の振り返り

- 米中摩擦の激化の懸念がやや後退したことや、信用緩和策を好感して、株価と人民元は値上がりした。一方、国債市場では、中銀が市場予想ほど利下げをしないとの懸念が高まり、短期を中心に金利上昇。
- 1日、**中銀は新たな信用緩和策を発表**。地方商業銀行の小規模・零細企業向け貸出資産の一部を買い取るために、「特別目的会社」を設立すると発表。資金需要の高い中小企業に向けて、銀行貸出を増やす効果につながると考えられ、セーフティネットの増強が評価される。一方で、追加利下げの幅が事前予想より狭まるとの懸念につながることは、債券市場の重しとなった。

来週の注目点

- **6日（土）に期限到来のMLFに対して、中銀の8日（月）の対応**に注目したい。地方政府債が5月に大量に発行された中、需給バランスを維持するために、預金準備率を引き下げる可能性は高い。MLFの増額が見られなければ、預金準備率引き下げへの期待が一段と高まろう。

インド、ASEAN

急ピッチな株価上昇
が一服するか

今週の振り返り

- 株式市場では、各国の経済活動の再開や、海外センチメントの改善などを好感して、フィリピン、インドを中心に大幅上昇。
- 5月の各国の**マークイット製造業PMI**は、新型コロナウイルス問題が相対的に早く収束に向かったベトナム、マレーシアなどを中心に、軒並み改善。
- **フィリピン**では、5月26日に財務省が発表した「**企業復興税優遇法案**」を好感して、株式市場は大幅上昇。30%の現行の法人税率を2027年まで段階的に20%へ引き下げること、などが含まれ、景気回復、直接投資の増加に寄与すると評価できよう。
- 格付会社ムーディーズは、6月1日、**インド**の現地通貨建ておよび外貨建て長期国債の**信用格付を「Baa3」へ1段階引き下げた**。当面追加の格下げのリスクは乏しく、金融市場は特に材料視していない。

来週の注目点

- 注目材料が乏しい中、経済活動の再開を好感した**株価上昇が今週も続くか**、資金流入が本格的に再開したかを見極めたい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率はさらなる低下へ

今週の振り返り

- サンパウロ州でのデモ騒動を金融市場が悪材料視する場面もあったが、世界的なリスク選好の動きが続く中で、週を通して見ればブラジルの金融市場も株高・債券高・通貨高の流れが続いた。
- **5月自動車販売台数**は6.2万台（前年同月比▲75%）と4月の5.6万台（前年同月比▲76%）をわずかに上回ったものの、回復は非常に緩慢な様相。なお、生産台数は5日に発表される予定。
- **マークイットPMI**は、製造業が4月の36.0から5月は38.3、サービス業が4月の27.4から5月は27.6と、いずれもごくわずかな上昇にとどまっており、景気が底を打ったとは言い切れない状態。

来週の注目点

- 経済指標では、10日（水）に**5月消費者物価指数**が発表される。4月の前年同月比+2.4%から一段と伸びが鈍化し、1999年1月以来の2%割れとなる可能性が高い。次回6月17日発表の金融政策会合における追加利下げが正当化されよう。



トルコ | 大幅な経常赤字を確認へ

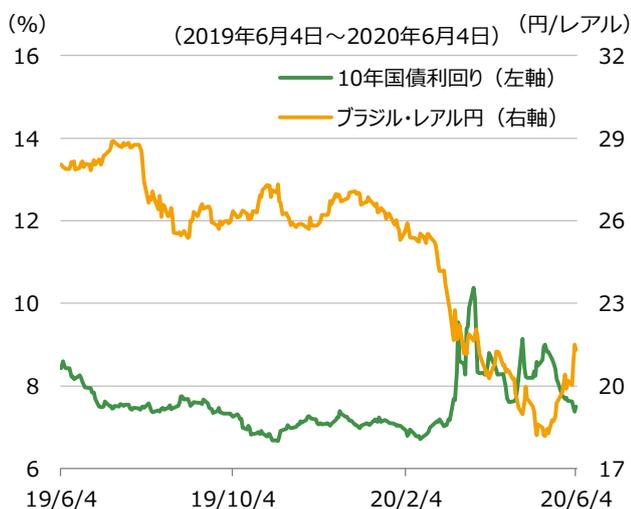
今週の振り返り

- 世界的なリスク選好の動きが続く中、多くの新興国通貨が円や米ドルに対して上昇したが、トルコ・リラの上昇は比較的小幅にとどまった。
- 2日にターキッシュ・エアラインズ（旧名：トルコ航空）は6月18日からドイツなど欧州6カ国との運航を再開すると発表し、通貨が上昇する場面もあった。ただし、観光客がどれだけ戻ってくるかは不透明。
- 3日に発表された**5月消費者物価指数**は前年同月比+11.39%と、市場予想の+10.87%を上回り、4月の+10.94%から伸びが加速した。コア指数も+10.32%と4月の+9.93%から伸びが加速した。通貨安を伴わない追加利下げは困難な状況か。

来週の注目点

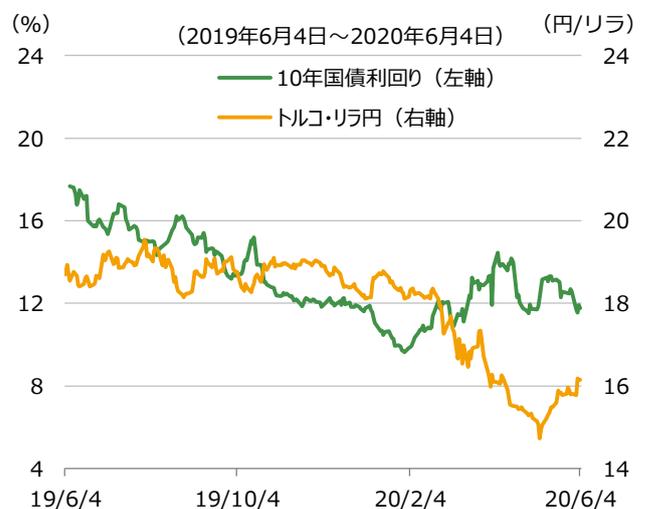
- 12日（金）に**4月经常収支**が発表される。4月貿易収支が▲45.6億米ドルとなり、4月外国人観光客数が前年同月比▲99.3%であったことも考えれば、大幅な経常赤字は避けられないだろう。通貨安要因として材料視される可能性に注意したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/4	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.00	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	3.00%	-0.75	-3.50	-7.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レボ金利	4.00%	-0.40	-2.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	-0.50	-2.75	-1.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.00	-2.25	-3.75
トルコ	1週間物レボ金利	8.25%	-0.50	-15.75	0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/4	1か月	1年	3年
米国		0.82%	0.19	-1.31	-1.34
ドイツ		-0.32%	0.24	-0.11	-0.59
日本		0.04%	0.06	0.14	-0.02
カナダ		0.68%	0.11	-0.80	-0.72
豪州		1.02%	0.19	-0.48	-1.39
中国		2.84%	0.32	-0.41	-0.80
ブラジル		7.50%	-0.69	-0.93	-3.85
英国		0.31%	0.08	-0.60	-0.73
インド		5.76%	-0.32	-1.26	-0.87
インドネシア		7.11%	-0.97	-0.86	0.15
メキシコ		6.14%	-0.39	-1.83	-1.14
ロシア		5.77%	-0.41	-2.17	-2.02
トルコ		11.77%	0.06	-6.19	1.64

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/4	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	26,282	10.7%	3.7%	23.9%
	S&P500	3,112	9.5%	11.0%	27.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,262	15.8%	-2.2%	-9.2%
日本	日経平均株価	22,696	15.7%	11.2%	12.5%
	TOPIX	1,604	12.1%	7.0%	-0.5%
中国	MSCI中国	84.84	8.8%	14.2%	17.1%
インド	MSCIインド	1,170	7.6%	-14.5%	3.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,570	10.2%	-21.2%	-18.1%

		直近値		期間別変化率	
為替 (対円)		6/4	1か月	1年	3年
米ドル		109.15	2.3%	0.9%	-1.1%
ユーロ		123.74	6.3%	1.7%	-0.7%
カナダ・ドル		80.84	6.7%	0.1%	-1.2%
豪ドル		75.78	10.5%	0.2%	-7.8%
人民元		15.36	2.6%	-1.7%	-5.7%
ブラジル・レアル		21.32	10.8%	-23.9%	-37.3%
英ポンド		137.49	3.5%	0.1%	-3.4%
インド・ルピー		1.44	2.5%	-7.5%	-15.7%
インドネシア・ルピア		0.77	9.7%	1.8%	-6.7%
フィリピン・ペソ		2.18	3.4%	4.4%	-3.1%
ベトナム・ドン		0.47	3.1%	1.5%	-3.5%
メキシコ・ペソ		4.98	12.3%	-9.9%	-15.7%
ロシア・ルーブル		1.58	10.7%	-4.9%	-19.0%
トルコ・リラ		16.15	6.6%	-13.6%	-48.5%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/4	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,978	11.8%	-8.5%	4.4%
日本	東証REIT指数	1,703	8.8%	-10.5%	-3.2%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/4	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	37.41	83.5%	-30.0%	-21.5%
金	COMEX金先物価格	1,719	0.3%	29.9%	34.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関